

平成31年1月22日

府中市長 高野 律雄 様

府中市環境審議会
会長 室 英 治

第2次府中市環境基本計画及び府中市地球温暖化対策地域
推進計画中間見直し後の進捗状況について（答申）

平成30年8月2日付30府生環第196号で諮問のありました標記
の件について、当府中市環境審議会の意見は、別紙のとおりです。

1 第2次府中市環境基本計画（環境行動指針）の進捗状況について

平成26年度を初年度とする第2次府中市環境基本計画につきましては、平成26年度から平成28年度の進捗状況を本審議会に報告いただき、概ね順調に進捗しているとの判断をいたしました。

今般、平成29年度の進捗状況におきましても、審議の結果、概ね順調に進捗しており、環境行動指針、個別目標等の見直しは不要であると判断いたしました。

今後の取組みといたしまして、市の施策の取組に係る評価と、市民の満足度等が連動していない目標につきましては、進捗状況や社会情勢の変化とともに、これらが基本方針や個別目標の達成に則するものであるか否かをご検討いただくことを要望いたします。

また、各目標に対する進捗状況をはかる指標につきましては、過去の指標も併記しながら、実態に即した指標の導入をご検討いただくことを要望いたします。

2 府中市地球温暖化対策地域推進計画中間見直し後の進捗状況について

府中市地球温暖化対策地域推進計画（以下、「本計画」と言います。）につきましては、平成29年1月に中間見直しを行っております。

主な変更点は、

- ①「計画期間を環境基本計画と整合性が合うように平成32年度（2020年度）から平成34年度（2022年度）まで延長」
- ②「二酸化炭素排出量における基準年度を平成2年度から平成25年度に変更」
- ③「目標値を平成25年度比13%削減」
- ④「個別施策を78項目から79項目に1項目追加」

の4点としており、現状に適応する内容としており、目標達成に向けた取組について、全市を挙げて継続した推進を図る必要がございます。

さらに、本計画における中間見直しにおいては、6つの重点プロジェクトに基づき、その各プロジェクトの中から「モニタリングメニュー」としての指標を選定し、毎年の市民アンケートなどで進行管理を行うこととしており、省エネ行動の取組率等は有効な指標として活用されるべきものと考えております。

しかしながら、平成29年度のアンケートにおいては、平成28年度に実施したアンケート設問と相違が生じており、省エネ効果の高い家電への買換え率等、正確に進捗状況を把握できない内容があります。アン

ケートについては、社会情勢を踏まえたうえで、その内容等を適宜見直しすることは十分に必要であると考えておりますが、本計画のような継続した動向の確認を行う際には、アンケートの内容及び手法については、原則、毎年同一の方法で実施することにより、適正な進行管理が行われるべきものと考えますので、重点プロジェクト等を確実に推進していくためにも、市政世論調査を活用し進捗管理を行う等その手法を含めて再考されることを求めます。

今後につきましては、本計画における重点プロジェクト等の進捗状況及びスマートエネルギー都市に向けての施策の取組みに対する整合性を図りながら、本計画における施策が確実に推進されますよう、格別のご配慮をお願いします。